

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月27日

【事業年度】 第44期(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
売上高 (千円)	14,368,659	13,363,663	16,310,824	19,969,588	23,030,230
経常利益 (千円)	374,141	514,718	1,002,211	3,533,869	5,345,643
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	219,792	311,835	591,524	2,269,042	3,399,819
包括利益 (千円)	196,030	316,822	582,087	2,273,037	3,403,156
純資産額 (千円)	6,631,250	6,738,023	6,817,278	8,884,938	11,877,492
総資産額 (千円)	10,321,222	10,295,777	11,373,593	13,947,032	16,524,115
1株当たり純資産額 (円)	113.65	115.48	119.54	155.80	208.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.77	5.34	10.15	39.79	59.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	65.4	59.9	63.7	71.9
自己資本利益率 (%)	3.3	4.7	8.7	28.9	32.7
株価収益率 (倍)	35.0	30.2	20.2	13.6	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	712,088	1,013,156	2,211,931	3,464,355	3,047,774
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,354	81,088	159,680	176,408	419,329
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	554,694	651,979	27,643	698,524	897,226
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,859,298	3,145,565	5,219,051	7,815,315	9,523,866
従業員数 (名)	141	140	155	172	214
〔ほか、平均臨時雇用人数〕	〔38〕	〔53〕	〔70〕	〔75〕	〔80〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月	平成29年 4 月	平成30年 4 月
売上高 (千円)	14,160,118	13,308,185	16,192,577	19,795,787	22,953,174
経常利益 (千円)	299,661	518,607	1,138,900	3,649,852	5,488,707
当期純利益 (千円)	177,063	315,664	724,482	2,391,986	3,306,742
資本金 (千円)	1,813,796	1,813,796	1,813,796	1,813,796	1,813,796
発行済株式総数 (千株)	5,834	5,834	5,834	5,834	58,348
純資産額 (千円)	6,432,229	6,542,830	6,759,738	8,949,705	11,849,833
総資産額 (千円)	10,135,460	10,190,876	11,287,046	13,996,042	16,491,365
1株当たり純資産額 (円)	110.24	112.14	118.53	156.93	207.79
1株当たり配当額 (円)	36.00	36.00	36.00	72.00	23.80
(1株当たり中間配当額) (円)	(18.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.03	5.41	12.44	41.94	57.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	64.2	59.9	63.9	71.9
自己資本利益率 (%)	2.7	4.9	10.9	30.5	31.8
株価収益率 (倍)	43.5	29.9	16.5	12.9	41.1
配当性向 (%)	118.6	66.5	28.9	17.2	13.1
従業員数 (名)	140	140	155	172	214
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔37〕	〔53〕	〔70〕	〔75〕	〔80〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 平成29年4月期の1株当たり配当額72.00円には特別配当36.00円を、平成30年4月期の1株当たり配当額23.80円には特別配当4.00円を、それぞれ含んでおります。
5. 上記株式分割の影響を加味した場合の1株当たり配当額を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月	平成29年 4 月	平成30年 4 月
1株当たり配当額 (円)	3.60	3.60	3.60	7.20	7.60
(1株当たり中間配当額) (円)	(1.80)	(1.80)	(1.80)	(1.80)	(1.80)

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年 1月	当社名誉会長である山崎行輝が、米国にてYAMA-SUN CORPORATION (LABOWELL CORPORATIONに商号変更) を設立
昭和53年 5月	ヤーマンリミテッド株式会社 (現当社) として、東京都中央区に設立
昭和53年 5月	技術研究部門を設立
昭和56年 4月	ヤーマンリミテッド株式会社 (旧チショー株式会社)、チケン株式会社、はま株式会社を吸収合併
昭和56年 5月	ヤーマン株式会社に商号変更
昭和60年 1月	「体内脂肪重量計」(足で測定する体脂肪計) を開発
昭和61年12月	山崎商会株式会社 (カーマン株式会社に商号変更) 設立
平成 3年 7月	東京都江東区古石場一丁目 4 番に本社ビルが完成
平成 4年 6月	「身体インピーダンス測定用のプローブ」(手で測定する体脂肪計) を開発
平成 9年 5月	東京都江東区東陽二丁目 4 番新宮ビルに本社営業所を開設
平成10年 1月	知研株式会社 (現LABO WELL株式会社) 設立
平成10年 5月	通信販売業者との直接卸売取引を開始
平成13年 1月	家電量販店との直接卸売取引を開始
平成14年 6月	コールセンターを設置
平成15年 3月	「体内構成測定装置」(骨量計) を開発
平成19年 4月	直販部門においてインフォーマーシャル放送を開始
平成19年11月	カーマン株式会社を吸収合併
平成20年 1月	LABO WELL株式会社及びLABOWELL CORPORATIONを完全子会社化
平成21年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に株式を上場
平成22年 7月	LABOWELL CORPORATION解散
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成23年 1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年 4月	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) における株式の上場を廃止
平成24年 1月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成27年 2月	YA-MAN U.S.A LTD. 設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（LABO WELL株式会社、YA-MAN U.S.A LTD.）の計3社で構成されており、美容健康関連事業を主たる事業として、家庭用美容健康機器（フェイスクア・ボディケア等）及び化粧品の研究開発・製造・仕入販売、バラエティ雑貨等の仕入販売を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び当社の子会社の事業における位置づけ、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 通販部門

テレビによる通信販売業者を経由した個人消費者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売

（関係会社）当社及びLABO WELL株式会社

#### (2) 店販部門

家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売

（関係会社）当社

#### (3) 直販部門

インフォーマーシャル（注）や雑誌、新聞、Web等を用いた個人消費者への販売

（注）インフォーマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20～30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1～2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販売効果が得られると言われております。

（関係会社）当社

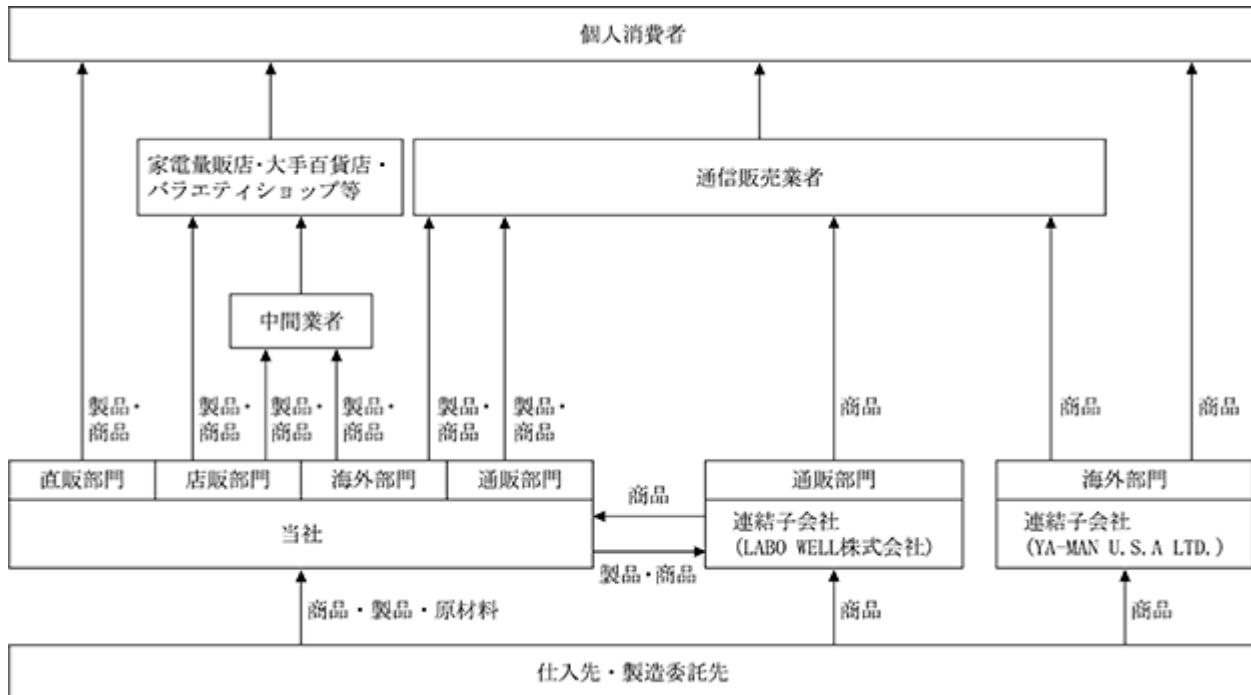
#### (4) 海外部門

海外の通信販売業者、卸売業者、個人消費者等への販売

（関係会社）当社及びYA-MAN U.S.A LTD.

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  LABO WELL株式会社	東京都江東区	10,000千円	通販部門	100.0	当社から仕入れた美容健康機器の販売を行っております。 当社に美容健康機器の販売を行っております。 当社が管理業務を受託しております。 当社が金融機関に対する信用状の決済資金に関する債務保証を行っております。 役員の兼任 2名
YA-MAN U.S.A LTD.	米国デラウェア州ウィルミントン	395,766千円	海外部門	100.0	当社が管理業務を受託しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通販部門	16 ( 1 )
店販部門	67 ( 55 )
直販部門	15 ( 1 )
海外部門	7 ( - )
その他	1 ( - )
全社 ( 共通 )	108 ( 23 )
合計	214 ( 80 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員を( )の外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)は、管理本部、開発本部及び生産・物流本部の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
214 ( 80 )	34.5	5.8	5,236

セグメントの名称	従業員数(名)
通販部門	16 ( 1 )
店販部門	67 ( 55 )
直販部門	15 ( 1 )
海外部門	7 ( - )
その他	1 ( - )
全社 ( 共通 )	108 ( 23 )
合計	214 ( 80 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員を( )の外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)は、管理本部、開発本部及び生産・物流本部の従業員であります。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「美しくを、変えていく」という新しいスローガンの下、お客様の理想の美しさをかなえ、世界中に夢や驚きを届けるために、お客様のためにできること・すべきことを全社員が常に意識し、研究開発活動、製品・商品のご提供、お問い合わせ対応などを通して、新しい「美のカタチ」を追求し続けることを経営方針としております。

当社グループの属する美容健康関連業界は、今後も成長が期待される分野であり、それに比例して競争も激化していくと予想されます。

そのような環境の中、当社グループは、「日本発のグローバルブランドカンパニー」として、他者が真似できない製品を作り続けるとともに、新しい発想で新たな市場を作り出すことを中長期的な経営ビジョンとし、次に掲げる事項を当面の経営課題としてその解決に注力する所存であります。

#### (1) お客様の理想の美しさをかなえる、夢や驚きのある製品・商品の提供

当社グループが属する美容健康関連業界は、活況を呈しており、大手から中小企業まで様々なメーカーや取扱業者が、多種多様な製品・商品を販売しています。そのような中で当社グループの製品・商品を選んでいただくためには、お客様の求める理想の美しさをかなえる、夢や驚きのある製品・商品であることが必要です。

また、身体に直接あるいは間接に接触させるという美容健康関連機器の特性上、安全性が高く使いやすいものであることが、お客様に信頼される製品・商品の必須条件であると言えます。

当社グループでは、研究開発の強化を経営上の重要課題として位置づけ、美容の常識を変えていくような製品開発に取り組むとともに、企画・開発段階における効果効能の測定と安全性の検証を徹底し、世界に通用する製品・商品を上市できるよう取り組んでまいります。

#### (2) ヤーマンブランドの確立

当社グループは、「日本発のグローバルブランドカンパニー」として、他者が真似できない製品を作り続けるとともに、新しい発想で新たな市場を作り出すことを中長期的な経営ビジョンとしております。

そのためには、個別の製品・商品やそれらが属するカテゴリとしてのブランドはもちろん、「ヤーマン」という大きなブランドの認知を広げ、底上げを図っていく必要があります。

ブランド戦略本部の統括の下、イメージを統一した効率的な広告宣伝活動を通して、「ヤーマン」ブランドの確立と浸透に注力してまいります。

#### (3) 美のプラットフォーム作り

当社グループは通販、店販、直販、海外の複数の販路を持ち、国内においては直営店の出店や販売員の組織化などによる顧客接点の強化に、海外においては代理店網の拡充と米国子会社の立ち上げに、それぞれ注力してまいりました。

今後はこれらの販路を基礎とし、世界ブランドをワンストップで展開する「美のプラットフォーム」を構築するとともに、eコマースの充実にも取り組んでまいります。



## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 研究開発における機密情報について

当社グループは、研究開発に関する専門技術、ノウハウ等の機密情報について、特定の個人への依存を避けるとともに、十分な漏洩防止体制を整えております。

しかしながら、人材の他社への流出その他の予期せぬ事象により、進行中若しくは考案中の新技術等の機密情報が競合他社等に流出した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 品質管理及び不良品について

当社グループが展開する美容健康関連事業において販売する製品・商品には、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する製品・商品が含まれます。そのため、当社グループでは、お客様の身体に危害が生じることがないように細心の注意を払って製品・商品のチェックを行い、また、取扱い方法の適切な表示を心がけております。

しかしながら、万が一当社グループの販売する製品・商品によりお客様の身体に危害が生じたため、賠償対応及びリコール対応等が必要となったり、当社グループの製品・商品に対するイメージが損なわれるような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 知的財産権の管理について

当社グループは、研究開発により新たに獲得された技術と、長年の経験により蓄積されたノウハウとの結び付きにより、新製品・商品の開発を進めております。そのため、当社グループは研究開発活動に力を注いでおり、獲得された技術等について、特許権をはじめとした知的財産権として確保することにも取り組んでおります。その結果、平成30年4月末日現在において保有する特許権は、国内外で121件に至っております。

当社グループでは、これら保有する知的財産権の保護についても注意を払っており、他社による権利侵害の疑いを認識した場合には、直ちに知的財産権の侵害に係る通知を実施する等、適切な措置を講じております。一方、当社グループが他社の知的財産権を侵害しないよう、製品開発及び商品販売に際しては十分な調査を行うようにしております。

しかしながら、第三者により権利侵害を受けた場合又は権利侵害を行ったとして係争を起こされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 競合企業の参入及び競合の激化について

当社グループが属する美容健康関連業界は、消費者のホームエステニーズの高まりから市場規模を急速に拡大しており、これを受けて当該業界への新規参入を志向する家電メーカー等が増加しております。既存の競合他社においても、新製品の開発及び商品の獲得に向けたマーケティング活動が積極的に展開されており、当社グループとしましては、アフターサービスの充実や製品・商品の企画及び開発の強化等によって競合他社との差別化を図り、大型ヒット商品及び定番商品の更なる創出に努めております。

しかしながら、有力な競合品の登場により当社グループの製品・商品の競争力が相対的に低下した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 生産体制について

当社グループは、製造設備を自社で保有せず、製品の製造は外部に委託しております。

そのため、外注先の工場において、重大事故の発生又は自然災害や国内情勢等の影響により生産ラインに支障が生じた場合には、代替措置の確保までの間、販売機会の損失が生じる可能性があります。

また、今後、当該外注先と何らかの事情により提携関係等を維持することができない状況となった場合には、生産体制に影響が及び、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品・商品の生産国の社会情勢等による影響について

当社グループが販売する製品・商品には、中国や米国といった海外諸国で生産される製品・商品が数多く含まれており、今後も当該海外諸国で生産される製品・商品の輸入販売を継続する方針であります。

そのため、当社グループの販売する製品・商品の生産国において予期せぬ法律や規制の変更や為替相場の変動が生じた場合、当社グループの製品・商品の流通に直接影響を及ぼすような自然災害やテロの発生により社会情勢等に混乱が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 同業他社による事故及び風評等の報道の影響について

当社グループの属する美容健康関連業界では、取り扱われる製品・商品の特性上、期待された効果が得られない場合や使用方法の誤り等による事故等により、メーカー又は取扱業者と消費者の間でトラブルが生じるケースがあります。

当社グループでは、このような問題が生じないよう製品・商品の安全管理を徹底しておりますが、同業界の中で業界全体のイメージダウンに繋がるようなトラブル等が発生した場合には、結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループの展開する事業に関する法的規制としては、製品の製造委託に関する「下請代金支払遅延等防止法」、自社開発製品の製造販売に関する「製造物責任法」、化粧品品の仕入販売に関する「薬事法」、インフォマーシャルやWebを用いた個人消費者への直接販売に関する「個人情報の保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」などがあります。法令遵守に関しては、当社グループ内において周知徹底し、内部監査による定期的な確認も実施しておりますが、万が一法令違反行為等が発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、社会的信用の低下による顧客離れや、損害賠償等の負担、営業停止等による企業活動の制限等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の保護に関する法律について

当社グループの直販部門では、テレビショッピングやインターネット等の媒体を利用した直接個人顧客への販売を行っており、購入者に関する個人情報を多数保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについて「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、日本工業規格「個人情報マネジメントシステム - 要求事項」(JIS Q 15001:2006)に準拠した個人情報マネジメントシステムを制定・運用し、定期的に運用状況の監査を実施するなど、個人情報の管理を徹底しております。

しかしながら、予期せぬ事態により、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、当社グループの社会的信頼の低下や金銭的な補償の負担等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 広告宣伝費について

当社グループが行うインフォマーシャル等の広告宣伝活動は、収益に及ぼす効果が大きく、また、近年の当社グループの業績規模の拡大に伴ってその金額も増加しています。そのため、広告宣伝活動を行う際には、個々の製品・商品ごとに、実施時期・手段・規模等について、販売見込みや経済環境等を十分に検討した上で実施を決定しております。

しかしながら、広告宣伝活動によって見込まれる売上高の増加が当初想定した水準に満たない場合や、広告宣伝活動によって発現する売上高の増加の時期が想定より時間を要する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 返品が発生について

当社グループが通販事業者と締結する取引基本契約の中には、当該通販事業者が販売できなかった製品・商品については、当社グループへ返品できることとするものがあります。また、個人顧客向け直販事業は、法律に定められたクーリングオフの対象となる事業ではありませんが、販売戦略の一環として当社グループ独自に一定の期間内での返品保証制度を実施しております。

当社グループでは、これら返品が発生を極力防ぐために、通販事業者への販売については、過去の販売状況等を分析した結果に基づいて適正販売数量を決定しており、また、直販部門においては、使用方法の誤りによって効果が得られないことを理由とした返品が起こらないように、説明書の内容をより分かりやすく工夫し、個人顧客からの返品連絡については、コールセンター部門のオペレーターが返品理由についてヒアリングし情報収集を行うとともに、使用方法の誤りによって効果が得られていないようなケースについては、正しい使用方法等の説明を行う等の対処を図っております。

しかしながら、想定以上の返品が生じた場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害の発生について

当社グループは、地震等の自然災害に対し、事業活動への影響を最小限にする体制及び対策を講じております。

しかしながら、想定範囲を超える事態が発生した場合には、外注先工場の損壊などによる生産ライン停止、卸売先店舗の休業やテレビ通販番組の中止などの販売経路の遮断、更には市場の消費意欲の低下といった間接的な影響により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 季節的影響について

当社グループが取扱う製品・商品には、季節性の高いものが含まれており、季節により業績に偏りが生じる場合があります。

そのような製品・商品については、厳密な需要見通しのもとに仕入・販売計画を策定しておりますが、気候条件による季節的な影響を正確に予測することは困難であり、実際の気候が予測と異なることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 為替変動リスクについて

当社グループは外貨建ての輸入取引を行っており、為替の変動リスクに晒されております。

当社グループでは、当該為替変動リスクを軽減するため、一部為替予約によりヘッジを行うなどしておりますが、為替が予想を超えて変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りや判断を行う必要があります。これらの判断及び見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的に行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性から、これらの見積りと異なる場合があります。

#### (2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調にあったものの、不安定な国際情勢や米国政権の動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、海外展開やヤーマンブランド浸透のための各種施策に重点的に経営資源を配分するとともに、コスト削減や社内体制の整備などによる足元の体質強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,030,230千円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益は5,385,662千円（前連結会計年度比53.7%増）、経常利益は5,345,643千円（前連結会計年度比51.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,399,819千円（前連結会計年度比49.8%増）と、売上・利益ともに過去最高となりました。

一方で、人材確保やブランディングといった面では、業績拡大に伴って拡充が必要などところも多く、これらの充実が次期以降の重要な課題の一つであると考えております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当連結会計年度においては、通販業界全体が振るわず、ショッピング専門チャンネル向け、地上波通販会社向け、カタログ通販会社向けのいずれの販路も苦戦したため、売上高は3,816,292千円（前連結会計年度比18.2%減）、セグメント利益は1,514,283千円（前連結会計年度比23.0%減）と前連結会計年度を下回りました。

##### 店販部門

店販部門では、家電量販店、百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、インバウンド需要が好調を維持したため、免税店向け卸売り事業を中心に売上を伸ばしたことなどから、売上高は10,058,901千円（前連結会計年度比45.6%増）、セグメント利益は4,460,629千円（前連結会計年度比44.3%増）と前連結会計年度を大きく上回りました。

##### 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当連結会計年度においては、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効果を重視しつつ、一定の金額を投下する方針を継続した結果、売上高は5,572,722千円（前連結会計年度比3.3%減）、セグメント利益は2,068,770千円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。

## 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、中国市場が好調を維持したほか、新たに進出した韓国でも売上を伸ばしたため、売上高は3,510,910千円（前連結会計年度比39.8%増）、セグメント利益は1,354,709千円（前連結会計年度比133.1%増）と前連結会計年度を大きく上回りました。

## (3) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績、商品仕入実績

当連結会計年度における生産実績は、前連結会計年度比50.7%増の11,217,998千円（販売価格）、商品仕入実績は、前連結会計年度比37.6%増の4,203,999千円（仕入価格）であります。

売上高が対前連結会計年度比15.3%増と拡大したことに伴い、生産及び仕入の規模も拡大いたしました。

なお、当社グループは、販売チャネルを基礎としてセグメントを決定しており、通販部門・店販部門・直販部門・海外部門・その他の全セグメントで共通して生産活動及び仕入活動を行っているため、セグメントごとに生産実績、商品仕入実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。

## 受注状況

当社グループは、受注生産ではなく市場見込生産を行っているため、該当事項はありません。

## 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
通販部門	3,816,292	81.8
店販部門	10,058,901	145.6
直販部門	5,572,722	96.7
海外部門	3,510,910	139.8
その他	71,405	56.7
合計	23,030,230	115.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に占める割合がいずれも10%未満であるため、記載を省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ2,577,082千円（18.5%）増加し、16,524,115千円となりました。現金及び預金の増加1,708,560千円、受取手形及び売掛金の増加232,901千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ415,471千円（8.2%）減少し、4,646,622千円となりました。長期借入金の減少305,922千円、1年内返済予定の長期借入金の減少178,238千円、支払手形及び買掛金の減少117,008千円、未払法人税等の増加215,687千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,992,553千円（33.7%）増加し、11,877,492千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上3,399,819千円及び剰余金の配当410,602千円による利益剰余金の増加2,989,216千円、その他の包括利益累計額の増加3,337千円が主な要因であります。

(5) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比して1,708,551千円（21.9%）増加して、9,523,866千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、3,047,774千円（前連結会計年度は3,464,355千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,383,269千円、売上債権の増加 212,687千円、未払金の減少 124,254千円、仕入債務の減少 123,564千円、たな卸資産の増加 123,101千円及び法人税等の支払額 1,776,944千円によるものであります。

前連結会計年度に比して、税金等調整前当期純利益は3,566,666千円から5,383,269千円と増加しましたが、棚卸資産の増減が507,908千円の減少から123,101千円の増加となったことや、法人税等の支払額が453,687千円から1,776,944千円と増加したことなどにより、資金の獲得額は前連結会計年度に及びませんでした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、419,329千円（前連結会計年度は176,408千円の使用）となりました。これは主に、建物、金型等の有形固定資産の取得による支出 124,058千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 251,661千円によるものであります。

E C基盤システムの入れ替えなど設備投資への支出が増加したことから、前連結会計年度に比して使用した資金は増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、897,226千円（前連結会計年度は698,524千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 484,160千円及び配当金の支払い 410,390千円によるものであります。

配当金の支払いが205,479千円から410,390千円と増加したため、前連結会計年度に比して使用した資金は増加しました。なお、次期において新たな借入等の資金調達の計画はありません。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期	平成30年4月期
自己資本比率（%）	64.2	65.4	59.9	63.7	71.9
時価ベースの自己資本比率（%）	74.6	91.5	102.8	222.0	823.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	1.0	0.7	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.7	52.2	122.9	202.0	207.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、製品の製造や商品の仕入れ、販売管理費などの営業費用、設備の新設や改修等に係る投資などですが、これらの資金需要につきましては、手許の自己資金により賄うことを基本方針としております。

なお、次期において重要な設備の新設計画や新たな資金調達の計画はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載しております。

これらのリスクに対して継続的にモニタリングを行って現状把握に努めるとともに、平時から対応策を検討し、リスクの最小化・分散化を図ってまいります。

(8) 目標とする経営指標

当社グループが属する美容健康関連業界は、これからも成長が期待される業界であり、今後ますます競争が激化していくことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループとしましては、売上高の伸長による業績拡大とともに、利益水準の維持を大きな経営課題としたいと考えております。

更なる業績拡大に向けての先行投資に積極的に支出する一方で、営業利益率20%を目標とし、様々な課題の解決に取り組んでまいります。

次期におきましては、ショッピングインショップや直営店の出店を加速させるほか、優秀な人材の確保やブランディングの強化のための広告宣伝活動などに対する支出を増額し、早期に売上高300億円を達成できるような土台作りに努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、お客様の理想の美しさをかなえ、世界中に夢や驚きを届けるために、お客様のためにできること・すべきことを常に意識し、新しい「美のカタチ」を追求し続ける、という経営方針に基づいて行われております。

当社グループの研究開発活動は、当社の開発部門が主体を担っておりますが、開発部門が単独で活動するのではなく、企画・立案から製品化までの全過程において、お客様と直接接する立場にある営業部門と綿密に連携を図りながら、製品化を推進しております。これにより、常にお客様のニーズに対応した製品を創出する研究開発体制としております。

また、当社グループは、研究開発活動の過程で発見した技術の権利化を積極的に行っており、類似製品との差別化を図っております。

当連結会計年度における特許権の取得は10件（国内7件、海外3件）となり、平成30年4月末現在における総取得件数は121件となっております。また、当連結会計年度における特許権の新規出願15件（国内6件、海外9件）となり、平成30年4月末現在における総出願中件数は55件となっております。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、173,530千円であります。

なお、当社グループは、販売チャネルを基礎としてセグメントを決定しており、通販部門、店販部門、直販部門、海外部門、その他の全セグメントで共通して研究開発活動を行っているため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は408,725千円であり、その主なものはE C基盤システム入替えに伴う新システムの構築のための投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウエア	その他		合計
本店 (東京都 江東区)	その他 全社	倉庫 設備	35,072	0	99,600 (163.40)	-	-	-	134,672	1
本社 営業所 (東京都 江東区)	通販部門 店販部門 直販部門 海外部門 その他 全社	事務所 設備	85,506	19	- (-)	15,020	329,052	16,194	445,793	194

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額には建設仮勘定の金額を含めておりません。  
 4. 上記のほか、主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社営業所 (東京都江東区)	通販部門 店販部門 直販部門 海外部門 その他	事務所設備	183,626

##### (2) 国内子会社

平成30年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数(名)
				その他	
LABO WELL株式会社	本社 (東京都江東区)	通販部門	事務所設備	0	0

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

平成30年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数(名)
				その他	
YA-MAN U.S.A LTD.	本社 (米国デラウェア州 ウィルミントン)	海外部門	事務所設備	0	0

- (注) 帳簿価額の「その他」は、ソフトウェアであります。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,555,520
計	195,555,520

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,348,880	58,348,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	58,348,880	58,348,880	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月1日	52,513,992	58,348,880	-	1,813,796	-	1,313,795

(注) 平成29年10月31日を基準日として、普通株式1株につき10株の割合をもって分割したものです

(5) 【所有者別状況】

平成30年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	49	156	140	82	32,697	33,146	-
所有株式数(単元)	-	38,153	10,498	1,280	82,992	21,069	429,435	583,427	6,180
所有株式数の割合(%)	-	6.6	1.8	0.2	14.2	3.6	73.6	100.0	-

(注) 自己株式1,320,690株は、「個人その他」に13,206単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎 行輝	東京都江東区	8,306,100	14.6
山崎 貴三代	東京都江東区	6,204,600	10.9
山崎 静子	東京都江東区	5,954,400	10.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,789,800	4.9
山崎 光英	東京都江東区	2,453,600	4.3
Victoria Yamazaki (常任代理人 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	スウェーデン ヴェストラ・イエータランド 県ホヴァス (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	2,080,000	3.6
山崎 知美 (常任代理人 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	米国ワシントン州アナコルテス (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	2,080,000	3.6
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	米国ニューヨーク州ニューヨーク ブロードウェイ 1585 (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	1,916,374	3.4
山崎 岩男	東京都江東区	1,473,600	2.6
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	英国ロンドン カナリー・ワフ キャボット・スクエア 25 (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	1,031,262	1.8
計	-	34,289,736	60.1

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式1,320,690株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,320,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,022,100	570,221	-
単元未満株式	普通株式 6,180	-	-
発行済株式総数	58,348,880	-	-
総株主の議決権	-	570,221	-

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場一丁目4番4号	1,320,600	-	1,320,600	2.3
計	-	1,320,600	-	1,320,600	2.3

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,320,690	-	1,320,690	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、毎期安定的、継続的な実施を原則とし、積極的な事業展開や内部留保による財務体質の強化を維持しつつ、期中の業績と配当性向を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、当該分割を考慮した当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり7円60銭（うち中間配当1円80銭、期末配当5円80銭。期末配当には特別配当4円00銭を含む。）とすることといたしました。この結果、配当性向は13.1%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、ショッピングインショップや直営店の出店、研究開発投資、広告宣伝投資などに充当する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年12月14日 取締役会	102,650	18.00
平成30年7月27日 定時株主総会	330,763	5.80

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
最高(円)	1,675	1,898	2,333	6,770	14,030 2,765
最低(円)	1,100	1,212	1,350	1,710	5,270 1,253

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、印は当該分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年11月	12月	平成30年1月	2月	3月	4月
最高(円)	2,146	2,279	2,021	1,883	2,528	2,765
最低(円)	1,253	1,839	1,815	1,475	1,632	2,308

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、上記は当該分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性3名 (役員のうち女性の比率30.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		山崎 貴三代	昭和36年2月9日生	昭和58年4月 当社入社 昭和59年5月 マーケティングマネージャー 昭和61年7月 取締役マーケティングマネージャー就任 平成元年12月 山崎商会株式会社(カーマン株式会社へ商号変更)代表取締役就任 平成5年5月 取締役海外業務部長就任 平成11年2月 代表取締役社長就任(現任) 平成27年2月 YA-MAN U.S.A LTD.代表取締役就任(現任) 平成27年5月 LABO WELL株式会社代表取締役就任(現任)	(注)3	6,204,600
取締役副社長	営業本部長	伊藤 千保美	昭和34年9月15日生	昭和57年4月 当社入社 昭和59年5月 社長室室長 平成元年4月 取締役就任 平成11年2月 取締役副社長就任 平成20年5月 取締役副社長第三健康機器事業部長就任 平成22年5月 取締役副社長営業本部長兼先端電子事業部長就任 平成22年11月 取締役副社長営業本部長兼先端電子事業部長兼第五健康機器事業部長就任 平成24年5月 取締役副社長営業本部長兼第五健康機器事業部長就任 平成24年11月 取締役副社長営業本部長就任 平成29年5月 取締役副社長営業本部長兼販売統括室長就任 平成30年5月 取締役副社長営業本部長就任(現任)	(注)3	429,600
取締役	開発本部長	山崎 岩男	昭和30年4月25日生	昭和56年4月 当社入社 昭和58年6月 取締役チケン研究所(現開発本部)所長就任 平成10年1月 知研株式会社(現LABO WELL株式会社)代表取締役就任 平成19年7月 専務執行役員就任 平成20年1月 取締役開発本部長兼品質管理部長就任 平成20年10月 取締役開発本部長兼開発企画部長兼品質管理部長就任 平成20年12月 取締役開発本部長兼開発企画部長就任 平成21年8月 取締役開発本部長就任 平成22年7月 取締役開発本部長兼生産技術部長就任 平成26年12月 取締役開発本部長就任(現任)	(注)3	1,473,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	宮崎 昌也	昭和50年11月22日生	平成8年8月 平成12年12月 平成20年1月 平成20年2月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年1月	当社入社 経理部課長 取締役管理本部長兼経理部長就任 LABO WELL株式会社取締役就任(現任) 取締役管理本部長兼企画管理部長就任 LABOWELL CORPORATION取締役就任 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	20,000
取締役	ブランド戦略本部長	戸田 正太	昭和52年12月30日生	平成13年4月 平成14年7月 平成20年1月 平成22年5月 平成22年7月 平成29年5月 平成30年5月	当社入社 健康機器事業部第一部長就任 執行役員第二健康機器事業部長就任 執行役員営業本部第二健康機器事業部長就任 取締役営業本部第二健康機器事業部長就任 取締役ブランド戦略本部長兼営業本部第二健康機器事業部長就任 取締役ブランド戦略本部長就任(現任)	(注)3	48,000
取締役		繁野 径子	昭和44年4月23日生	平成5年12月 平成11年1月 平成19年1月 平成22年2月 平成27年7月	大原簿記学校会計士科入社 繁野径子公認会計士事務所開業 ひなた監査法人設立、社員就任 同監査法人代表社員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		石田 和男	昭和29年12月11日生	昭和54年4月 平成15年3月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成27年2月 平成28年7月 平成28年7月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同行東京営業統括部東京営業推進第三部長 りそな信託銀行株式会社東日本営業部副本部長 同行執行役員業務統括部担当就任 株式会社りそな銀行執行役員信託ビジネス部担当就任 同行常務執行役員信託ビジネス部担当就任 株式会社埼玉りそな銀行常勤監査役就任 北興化学工業株式会社常勤監査役就任 同社専務執行役員企画管理グループ担当就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		岩崎 榮治	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月 平成22年7月	住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 同社港南台支店長 同社吉祥寺支店長 住信リース株式会社(現三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社)執行役員就任 同社常務執行役員就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		山田 勝利	昭和17年5月7日生	昭和49年4月 昭和59年2月 平成6年10月 平成19年5月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年4月	真野毅法律事務所入所 山田・川崎法律事務所設立 紀尾井坂法律特許事務所(現紀尾井坂 テーマス総合法律事務所)設立 社会福祉法人多摩大和園副理事長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社日本住宅保証検査機構社外取 締役就任(現任) 財団法人(現一般財団法人)日本法律家 協会理事就任	(注)5	-
監査役		亀岡 義一	昭和18年4月12日生	昭和43年4月 昭和44年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月	森田公認会計士事務所入所 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査 法人)転籍 同監査法人東京事務所長(専務理事)就 任 同監査法人副理事長、広報・業務開発 担当専務理事就任 同監査法人本部理事就任 同監査法人代表社員相談役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社アンビシヤス監査役就任(現 任) 日興アセットマネジメント株式会社社 外監査役就任	(注)5	-
		計					8,176,000

- (注) 1. 取締役 繁野登子、石田和男は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎榮治、山田勝利、亀岡義一は、社外監査役であります。
3. 平成30年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成30年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役開発本部長 山崎岩男は、代表取締役社長 山崎貴三代の配偶者の兄であります。
7. 当社では、取締役会の意思決定及び業務執行の迅速化及び効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式 数(株)
小嶋 一美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月 平成8年3月 平成9年5月 平成15年5月 平成19年3月 平成24年3月 平成25年5月 平成27年5月	株式会社バルコ入社 同社管理本部経理財務局経理部長 同社取締役管理本部財務局長 同社取締役兼専務執行役企画室長 同社取締役兼専務執行役経理・財務局長 同社専務執行役財務/IR担当部長 株式会社市進ホールディングス常勤監査役 同社非常勤監査役(現任)	-



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確保により、経営の効率性及び透明性を高めることを重要な経営課題としております。事業運営における様々な関連法規の遵守と経営の公平性を図り、経営の意思決定に対する社内における関係部署への迅速かつ正確な情報伝達及び行動を通じ、社外への経営情報の適時・適正な開示を厳守し、株主及び利害関係者の方々の支持を得ることにより、企業競争力を強化し、継続的に企業価値向上を図っております。

#### ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

#### 取締役会

当社の取締役会は、当社の業務に精通した常勤取締役5名及び専門分野に相当の知見を有する社外取締役2名で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針や事業計画などの重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を相互監視しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。取締役会には、取締役のほか監査役も出席し、必要な意見表明及び取締役の職務執行の監督にあっております。

#### 監査役及び監査役会

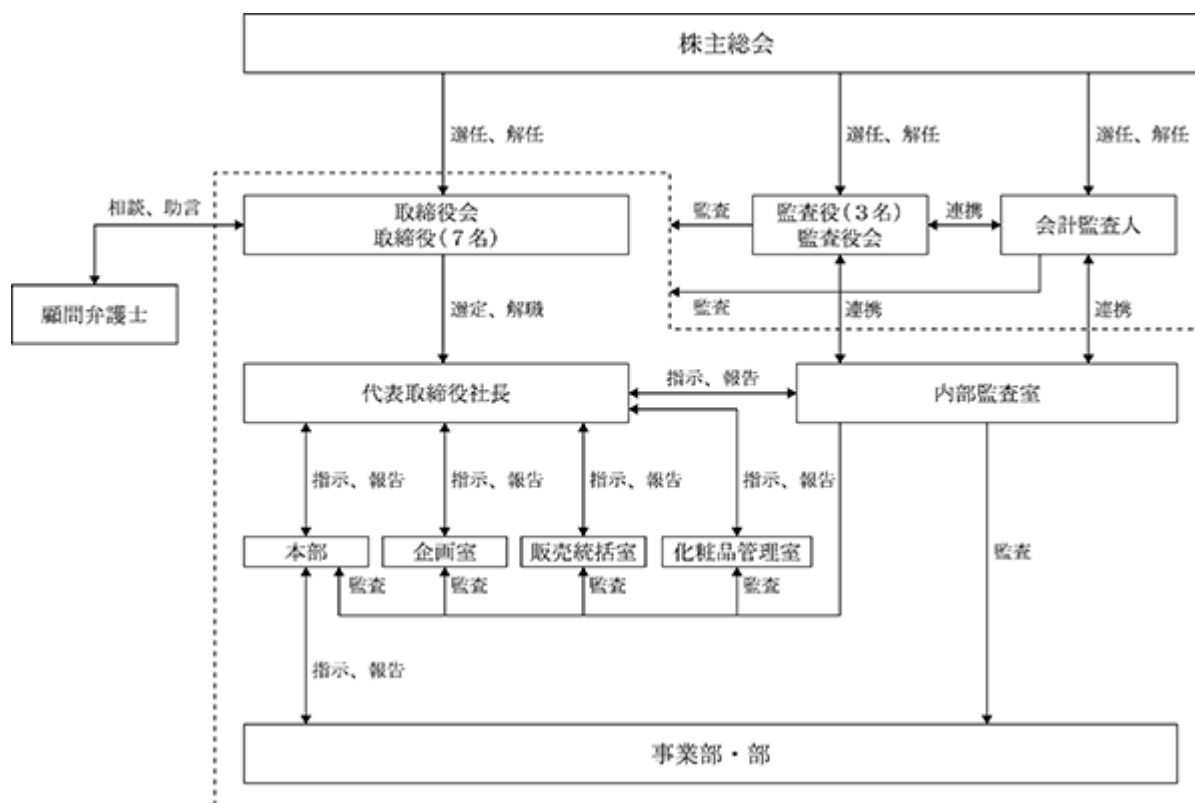
当社の監査役はすべて社外監査役であり、独立の立場から取締役会等の重要な会議への出席や業務内容の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況を常に監査する体制により経営監査を行っております。また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は3名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）により構成され、監査役間及び会計監査人との連携を緊密に行っております。

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

#### 会計監査人

当社は会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任し、関係法令に則り公正な会計監査を行っております。

< 当社の企業統治の体制 >



当該体制を採用する理由

当社は、上記の体制及びその運用が、当社の事業内容や事業形態を鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で有効であると判断し、現状の体制を採用しております。

八．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めており、本基本方針及び法令、社内規程に従い業務を遂行することにより、業務の適正を確保しております。

(A) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役は、法令・社内規則等を遵守することを宣誓し、コンプライアンス体制の整備に努めるものとする。重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、コンプライアンス統括部門及び監査役に報告し、適切な対策を講じる。
- (b) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
- (c) 内部監査室は、内部統制システムの整備・運用状況を監査し、必要に応じてその改善を促す。
- (d) 通報者の保護を徹底した内部通報制度を充実する。
- (e) 反社会的勢力対応規程に基づき、反社会的勢力による不当要求に対し、警察及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会とも連携し毅然と対応していく。

- (B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役は、議事録、会議録、稟議書、契約書、計算書類その他の重要な文書を関連資料とともに保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
  - (b) 文書管理規定を整備し、情報を有効に活用する。
- (C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 取締役は、リスク管理規程に基づき定期的にビジネスリスクを検討・評価し、損失のリスクの管理のため必要な体制（リスクの発見・情報伝達・評価・対応の仕組み等）の整備・運用を行う。
  - (b) リスク管理統括部門は、全社のリスクを統括し、リスクの内容に応じて責任部署を設定し、具体的な対応策を策定する。
  - (c) 財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、文書化並びに統制活動の実施状況を定期的に確認する。
- (D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役会は、取締役の職務分掌を定め、各取締役が責任を持って担当する領域を明確にする。各取締役は、各部門の事業計画及び予算申請を踏まえ、必要な経営資源の配分の決定又は見直しを行い、当社全体の効率的な運営を確保する。
  - (b) 取締役及び使用人による意思決定と業務執行についての権限と責任を明確にするため、職務権限及び職務分掌に関する規程を整備する。
- (E) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 取締役は、使用人に対して法令・社内規則等の周知を図り、その遵守を徹底する。取締役は、使用人の職務権限を定め、使用人の責任と権限を明確にし、以て業務執行の責任体制を確立する。
  - (b) コンプライアンス統括部門は、社内コンプライアンス教育を実施し、コンプライアンスに係る相談ができる仕組みを作る。
  - (c) リスク管理統括部門は、各部署の日常的な活動状況におけるリスクを把握し、会社の抱えるリスクを管理する。
  - (d) 法務部門は、当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底する。
- (F) 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という）における業務の適正を確保するための体制
- (a) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
    - ・ 当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容を的確に把握するため、必要に応じて関係会社会議の実施及び関係資料等の提出を求める。
    - ・ 当社は子会社に対し、子会社がその経営成績、財務状況その他の重要な情報について当社に報告するため、子会社の取締役会に当社の取締役又は使用人が出席することを求める。
  - (b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
    - ・ 当社は、当社グループ全体のリスク管理について定めるリスク管理規程を策定し、同規程において子会社にリスク管理を行うことを求めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
    - ・ リスク管理統括部門は、子会社を含めたリスクを管理し、グループ全体のリスク管理推進に関わる課題・対応策を審議する。
  - (c) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - ・ 当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため、子会社管理の基本方針及び運用方法を策定する。
    - ・ 当社は、子会社の事業内容や規模等に応じて、取締役会非設置会社の選択を認めるなど、子会社の指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を整備させる。

- (d) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社は、子会社に、その取締役及び使用人が当社の「企業倫理」に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める体制を整備させる。
  - ・ 当社は、子会社に、その事業内容や規模等に応じて、適正数の監査役を配置する体制を整備させる。
  - ・ 当社は、子会社に、監査役が内部統制システムの整備・運用状況を含め、子会社の取締役の職務執行を監査する体制を整備させる。
  - ・ 当社は、子会社に、法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため当社の内部通報制度を利用する体制を整備させる。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役補助使用人の設置については、適材配置の視点から中期的な人事計画で検討することとし、当面は次のとおり対応する。
- (a) 監査役並びに監査役会事務局の庶務事項は、管理本部内に専任スタッフを配置する。
- (b) 監査補助業務は、監査役からの要請事案に関し、管理本部長の指示に基づき、管理本部のスタッフが対応する。
- (h) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 管理本部長は、監査役からの監査補助業務の要請に対し、要員を確保し、監査役の指揮下において当該業務に専任する。
- (b) 管理本部スタッフによる監査補助業務の履行状況の評価は、監査役会が行い、管理本部長に報告する。
- (i) 監査役の上記使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当社は、監査役の職務を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の取締役及び使用人に周知徹底する。
- (j) 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- (a) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
- ・ 取締役は、監査役を取締役会をはじめとする重要な会議への出席権限を保証する。
  - ・ 取締役及び使用人は、監査役に対し、業務又は財務に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上又は財務上の諸問題、規制当局からの命令その他著しい損害を及ぼす恐れのある事実について、発見次第直ちに報告する。また、取締役及び使用人は、監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告する。
- (b) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- ・ 子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
  - ・ 子会社の取締役、監査役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の管理本部へ報告を行うか、又は内部通報制度に基づいて通報する。
  - ・ 当社内部監査室は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
  - ・ 内部通報制度の担当部門は、当社グループの取締役、監査役及び使用人からの内部通報の状況について、通報者の匿名性に必要な処置をしたうえで、定期的に当社取締役、監査役及び取締役会に対して報告する。

(K) 上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。

(L) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

(a) 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(b) 監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。

(M) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的な会合をもつ。

(b) 監査役は、内部統制システムの有効性を評価するうえで、内部監査室及び会計監査人と連携する。

(c) 監査役は、会計監査人を監督するとともに、随時会計監査人より会計に関する報告を受ける。

(d) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用することができる。

(e) 取締役は、監査役が必要と認めた重要な使用人に対する調査にも協力する。

#### リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程を基にリスク管理委員会を発足させ、リスク管理に対して横断的に対応しております。また、発生可能性の高いリスク情報や不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心として適宜対応しております。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規定に従い、子会社から定期的・臨時的に報告を求め、子会社のリスク管理体制の整備・運用を推進するとともに、必要に応じて内部監査室が内部監査を行うことで、業務の適正性を確保しております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（専任1名）を設置しております。計画書に基づいて内部牽制及び法令遵守の状況等の業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、被監査部門に対して改善指示を提示し、改善までのフォローアップ監査を行い、業務改善と従業員の意識向上に繋げております。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する監査業務を行い、内部統制機能の向上を図るとともに、適宜監査役及び監査役会、会計監査人と意見交換を行い、連携を図っております。

監査役監査については、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）の体制で各監査役がそれぞれ独立した立場から、取締役会の意思決定の監査、取締役の職務執行状況の監査を実施しております。監査役会は、監査計画、監査業務の分担、監査役報酬の決定等を行っており、月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催し、監査状況の報告等連絡を密にして監査機能の強化を図っております。また、監査役及び監査役会は内部監査室から随時報告を受け意見交換を行うとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行うことで監査役監査の実効性を高めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：斎藤 昇  
指定有限責任社員 業務執行社員：川村 英紀

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士5名、その他7名

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ．社外取締役

当社は、「(1) 口．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由」に記載のとおり、社外取締役を2名選任しております。専門分野である財務会計及び企業経営・企業財務において幅広い知見と豊富な経験を有しており、取締役会等において必要な意見を述べたり問題点を指摘することはもちろん、客観的立場から監督を行うことにより当社のコーポレートガバナンスの有効性を高める役割を担うことを期待しております。なお、当社とは特別な利害関係は一切なく、また、社外取締役が役員となっている他の会社との特別な利害関係もありません。社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

##### ロ．社外監査役

当社の監査役3名はすべて社外監査役であります。それぞれの主な専門分野は「法務、会計、企業財務」であり、各分野における高い見識を備えております。特別な利害関係は一切なく、独立の立場から透明性の高い監査を受けております。また、社外監査役が役員となっている他の会社との特別な利害関係もありません。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

常勤監査役1名を含む社外監査役は、取締役会、監査役会、内部監査室及び会計監査人との定期的な会合等を通じて、内部監査、内部統制システムの構築・運用状況、会計監査等の結果について報告を受けております。また、相互に密に連携を取りながら、監査役会において監査状況等について討議を行い、経営の監視・監督に必要な情報を共有しております。

役員報酬の内容等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	189,148	189,148	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	24,240	24,240	-	-	-	5
計	213,388	213,388	-	-	-	10

(注) 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、平成18年7月3日開催の第32期定時株主総会において300,000千円と定められ、監査役の報酬限度額は、平成19年7月30日開催の第33期定時株主総会において30,000千円と定められております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はいないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬の額及びその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,162千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,950	2,092	円滑な取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,950	2,162	円滑な取引関係維持のため

取締役及び監査役の定数

当社は、取締役を7名以内、監査役を4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以ってこれを行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以ってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	35,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	35,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・業務の内容、監査日数等の要素を総合的に勘案して適切に決定することとしております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,460,290	10,168,850
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 2,347,827	<sup>3</sup> 2,580,729
商品及び製品	1,091,534	1,141,194
仕掛品	32,031	61,260
原材料及び貯蔵品	162,392	206,204
繰延税金資産	101,544	122,336
未収入金	747,507	801,360
その他	146,863	290,956
貸倒引当金	3,651	20,328
流動資産合計	13,086,340	15,352,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>1</sup> 97,638	<sup>1</sup> 188,626
機械装置及び運搬具（純額）	39,778	27,162
土地	<sup>1</sup> 243,368	<sup>1</sup> 243,368
リース資産（純額）	2,427	21,270
建設仮勘定	2,697	5,559
その他（純額）	14,936	16,506
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 400,847	<sup>2</sup> 502,493
無形固定資産		
リース資産	330	-
その他	291,960	468,463
無形固定資産合計	292,290	468,463
投資その他の資産		
投資有価証券	26,315	32,436
繰延税金資産	33,387	19,905
その他	107,850	148,251
投資その他の資産合計	167,554	200,593
固定資産合計	860,692	1,171,551
資産合計	13,947,032	16,524,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1、 3 1,241,352	1、 3 1,124,343
1年内返済予定の長期借入金	1 484,160	1 305,922
リース債務	874	5,351
未払金	1,173,006	1,103,499
未払法人税等	1,203,989	1,419,676
賞与引当金	33,772	58,010
返品調整引当金	107,677	113,589
その他	205,977	195,138
流動負債合計	4,450,810	4,325,530
固定負債		
長期借入金	1 609,522	1 303,600
リース債務	1,762	17,492
固定負債合計	611,284	321,092
負債合計	5,062,094	4,646,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	6,048,236	9,037,452
自己株式	292,998	292,998
株主資本合計	8,882,829	11,872,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,166	10,154
為替換算調整勘定	4,057	4,708
その他の包括利益累計額合計	2,108	5,446
純資産合計	8,884,938	11,877,492
負債純資産合計	13,947,032	16,524,115

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
売上高	19,969,588	23,030,230
売上原価	1 7,147,570	1 7,959,910
売上総利益	12,822,018	15,070,319
返品調整引当金戻入額	115,189	107,677
返品調整引当金繰入額	107,677	113,589
差引売上総利益	12,829,529	15,064,408
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,700,863	4,587,312
業務委託費	985,593	1,013,654
貸倒引当金繰入額	5,889	17,269
給料及び手当	658,691	766,505
賞与	25,075	56,517
賞与引当金繰入額	33,772	58,010
退職給付費用	15,826	17,382
減価償却費	52,008	72,110
研究開発費	2 135,862	2 173,530
その他	2,712,671	2,916,453
販売費及び一般管理費合計	9,326,255	9,678,746
営業利益	3,503,274	5,385,662
営業外収益		
受取利息	2,023	3,255
受取配当金	227	493
為替差益	49,385	-
その他	10,096	7,004
営業外収益合計	61,733	10,753
営業外費用		
支払利息	17,013	14,510
支払保証料	660	660
為替差損	-	29,084
売上割引	4,638	3,534
その他	8,826	2,982
営業外費用合計	31,138	50,771
経常利益	3,533,869	5,345,643
特別利益		
固定資産売却益	3 31,921	-
受取補償金	36,500	-
受取和解金	-	49,374
特別利益合計	68,421	49,374
特別損失		
固定資産除却損	4 23,111	4 11,748
たな卸資産廃棄損	12,512	-
特別損失合計	35,623	11,748
税金等調整前当期純利益	3,566,666	5,383,269
法人税、住民税及び事業税	1,312,346	1,992,520
法人税等調整額	14,722	9,069
法人税等合計	1,297,624	1,983,450
当期純利益	2,269,042	3,399,819
親会社株主に帰属する当期純利益	2,269,042	3,399,819

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
当期純利益	2,269,042	3,399,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,356	3,987
為替換算調整勘定	637	650
その他の包括利益合計	1、 2 3,994	1、 2 3,337
包括利益	2,273,037	3,403,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,273,037	3,403,156
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	3,984,495	292,923	6,819,164
当期変動額					
剰余金の配当			205,302		205,302
親会社株主に帰属する当期純利益			2,269,042		2,269,042
自己株式の取得				75	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,063,740	75	2,063,665
当期末残高	1,813,796	1,313,795	6,048,236	292,998	8,882,829

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,809	4,695	1,886	6,817,278
当期変動額				
剰余金の配当				205,302
親会社株主に帰属する当期純利益				2,269,042
自己株式の取得				75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,356	637	3,994	3,994
当期変動額合計	3,356	637	3,994	2,067,660
当期末残高	6,166	4,057	2,108	8,884,938

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	6,048,236	292,998	8,882,829
当期変動額					
剰余金の配当			410,602		410,602
親会社株主に帰属する当期純利益			3,399,819		3,399,819
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,989,216	-	2,989,216
当期末残高	1,813,796	1,313,795	9,037,452	292,998	11,872,046

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	6,166	4,057	2,108	8,884,938
当期変動額				
剰余金の配当				410,602
親会社株主に帰属する当期純利益				3,399,819
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,987	650	3,337	3,337
当期変動額合計	3,987	650	3,337	2,992,553
当期末残高	10,154	4,708	5,446	11,877,492

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,566,666	5,383,269
減価償却費	160,075	159,936
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,557	16,952
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,602	24,237
返品調整引当金の増減額（ は減少）	7,549	5,926
受取利息及び受取配当金	2,250	3,749
支払利息	17,013	14,510
為替差損益（ は益）	7,141	22,160
固定資産除却損	23,111	11,748
固定資産売却損益（ は益）	31,921	-
受取補償金	36,500	-
受取和解金	-	49,374
売上債権の増減額（ は増加）	465,041	212,687
たな卸資産の増減額（ は増加）	507,908	123,101
仕入債務の増減額（ は減少）	45,978	123,564
未払金の増減額（ は減少）	41,145	124,254
その他	78,899	215,318
小計	3,896,554	4,786,692
利息及び配当金の受取額	2,136	3,375
利息の支払額	17,152	14,723
補償金の受取額	36,500	-
和解金の受取額	-	49,374
法人税等の支払額	453,687	1,776,944
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,464,355	3,047,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	111,127	124,058
有形固定資産の売却による収入	140,000	-
無形固定資産の取得による支出	192,214	251,661
定期預金の預入による支出	814,975	814,984
定期預金の払戻による収入	814,952	814,975
その他	13,043	43,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,408	419,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	483,960	484,160
自己株式の取得による支出	75	-
リース債務の返済による支出	9,009	2,675
配当金の支払額	205,479	410,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,524	897,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,841	22,666
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,596,263	1,708,551
現金及び現金同等物の期首残高	5,219,051	7,815,315
現金及び現金同等物の期末残高	7,815,315	9,523,866



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 LABO WELL株式会社、YA-MAN U.S.A LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 ... 10~50年、機械及び装置 ... 2~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

当社は、連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また、(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
建物	73,705千円	69,200千円
土地	185,866千円	185,866千円
計	259,572千円	255,067千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
支払手形(信用状)	258,022千円	139,145千円
1年内返済予定の長期借入金	263,996千円	228,352千円
長期借入金	531,952千円	303,600千円
計	1,053,970千円	671,097千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	653,193千円	741,975千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
受取手形	700千円	400千円
支払手形	3,766千円	-千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額( は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上原価	307,282千円	147,766千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
研究開発費	135,862千円	173,530千円

3. 前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

固定資産売却益は、平成28年7月13日に当社所有の土地建物を売却したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
建物及び構築物	3,138千円	2,743千円
機械装置	2,157千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	0千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	17,814千円	9,004千円
計	23,111千円	11,748千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,838	5,747
組替調整額	-	-
計	4,838	5,747
為替換算調整勘定		
当期発生額	637	650
組替調整額	-	-
計	637	650
税効果調整前合計	5,476	5,097
税効果額	1,481	1,760
その他の包括利益合計	3,994	3,337

2 その他の包括利益に係る税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	4,838	5,747
税効果額	1,481	1,760
税効果調整後	3,356	3,987
為替換算調整勘定		
税効果調整前	637	650
税効果額	-	-
税効果調整後	637	650
その他の包括利益合計		
税効果調整前	5,476	5,097
税効果額	1,481	1,760
税効果調整後	3,994	3,337

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	-	-	5,834,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	132,039	30	-	132,069

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	102,651	18.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日
平成28年12月14日 取締役会	普通株式	102,650	18.00	平成28年10月31日	平成29年1月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	307,952	54.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当36.00円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	52,513,992	-	58,348,880

(変動事由の概要)

平成29年11月1日付株式分割による増加 52,513,992株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	132,069	1,188,621	-	1,320,690

(変動事由の概要)

平成29年11月1日付株式分割による増加 1,188,621株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	307,952	54.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日
平成29年12月14日 取締役会	普通株式	102,650	18.00	平成29年10月31日	平成30年1月9日

(注) 平成29年7月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当36.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330,763	5.80	平成30年4月30日	平成30年7月30日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当4.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
現金及び預金勘定	8,460,290千円	10,168,850千円
預入期間が3か月超の定期預金	644,975千円	644,984千円
現金及び現金同等物	7,815,315千円	9,523,866千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

主として、サーバーであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金を中心に、一部を安全性の高い投資信託にて運用し、資金調達については、社債、銀行借入等によっております。

デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、その低減を図っております。

有価証券、投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内に支払期日の到来するものであります。このうち、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクについては、為替予約を利用してその低減を図っております。

社債、借入金は主に営業取引に係る資金調達によるものであります。変動金利の借入社債、借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に市場金利の状況を把握することにより、金利変動リスクを管理しております。

なお、デリバティブ取引は資金管理規程等に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

営業債務や社債、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の資金計画を作成するなどの方法により管理しております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年4月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,460,290	8,460,290	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,347,827	2,347,827	-
(3) 未収入金	747,507	747,507	-
(4) 投資有価証券	26,315	26,315	-
資産計	11,581,941	11,581,941	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,241,352	1,241,352	-
(2) 未払金	1,173,006	1,173,006	-
(3) 長期借入金	1,093,682	1,097,887	4,205
負債計	3,508,040	3,512,246	4,205

当連結会計年度（平成30年4月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,168,850	10,168,850	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,580,729	2,580,729	-
(3) 未収入金	801,360	801,360	-
(4) 投資有価証券	32,436	32,436	-
資産計	13,583,377	13,583,377	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,124,343	1,124,343	-
(2) 未払金	1,103,499	1,103,499	-
(3) 長期借入金	609,522	610,728	1,206
負債計	2,837,364	2,838,570	1,206

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年4月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,460,290	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,347,827	-	-	-
未収入金	747,507	-	-	-
合計	11,555,625	-	-	-

当連結会計年度（平成30年4月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,168,850	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,580,729	-	-	-
未収入金	801,360	-	-	-
合計	13,550,940	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年4月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	484,160	305,922	205,000	93,900	4,700	-

当連結会計年度（平成30年4月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	305,922	205,000	93,900	4,700	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,092	1,578	513
	(2)その他	24,223	15,849	8,374
	小計	26,315	17,427	8,887
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		26,315	17,427	8,887

当連結会計年度(平成30年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,162	1,578	584
	(2)その他	30,274	16,222	14,051
	小計	32,436	17,801	14,635
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		32,436	17,801	14,635

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、当社及び連結子会社が、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)
中小企業退職金共済制度への拠出額	15,826	17,382

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	52,166千円	60,984千円
賞与引当金	10,422千円	17,762千円
返品調整引当金	32,336千円	34,780千円
一括償却資産	1,327千円	2,284千円
棚卸資産評価損	405千円	1,142千円
繰越欠損金	973千円	-千円
その他	3,912千円	5,384千円
小計	101,544千円	122,338千円
評価性引当額	-千円	2千円
繰延税金資産(流動)合計	101,544千円	122,336千円
繰延税金資産(流動)の純額	101,544千円	122,336千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	527千円	290千円
資産除去債務	8,544千円	9,713千円
長期前払費用	27,356千円	14,673千円
繰越欠損金	88,391千円	95,064千円
小計	124,819千円	119,742千円
評価性引当額	88,711千円	95,355千円
繰延税金資産(固定)合計	36,108千円	24,386千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,721千円	4,481千円
繰延税金負債(固定)合計	2,721千円	4,481千円
繰延税金資産(固定)の純額	33,387千円	19,905千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割額	0.2%	0.1%
留保金課税額	4.5%	5.7%
法人税額の税額控除	1.0%	0.5%
評価制引当額の増減	1.4%	0.1%
税率変更による影響額	-%	0.8%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	36.8%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門、海外部門の四部門を報告セグメントとしております。

当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,662,885	6,909,317	5,759,948	2,511,577	19,843,728	125,859	19,969,588	-	19,969,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	13,603	13,603	13,603	-
計	4,662,885	6,909,317	5,759,948	2,511,577	19,843,728	139,463	19,983,191	13,603	19,969,588
セグメント利益	1,967,743	3,091,513	1,588,001	581,259	7,228,518	43,439	7,271,957	3,768,682	3,503,274
その他の項目									
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	160,075	160,075

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 3,768,682千円には、セグメント間取引消去41,606千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,810,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,816,292	10,058,901	5,572,722	3,510,910	22,958,825	71,405	23,030,230	-	23,030,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	6,407	6,407	6,407	-
計	3,816,292	10,058,901	5,572,722	3,510,910	22,958,825	77,812	23,036,638	6,407	23,030,230
セグメント利益	1,514,283	4,460,629	2,068,770	1,354,709	9,398,392	16,272	9,414,664	4,029,002	5,385,662
その他の項目									
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	159,936	159,936

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額 4,029,002千円には、セグメント間取引消去42,159千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,071,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	美容家電	ウェルネス家電・ フィットネス器具	化粧品・ バラエティ雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	12,952,331	419,082	3,261,493	3,336,681	19,969,588

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
17,462,237	2,379,971	127,378	19,969,588

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	美容家電	ウェルネス家電・ フィットネス器具	化粧品・ バラエティ雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	15,535,406	602,130	3,129,422	3,763,271	23,030,230

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
19,525,233	2,663,564	841,432	23,030,230

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
1株当たり純資産額	155.80円	208.27円
1株当たり当期純利益金額	39.79円	59.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (平成30年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,884,938	11,877,492
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,884,938	11,877,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	57,028,190	57,028,190

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,269,042	3,399,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,269,042	3,399,819
普通株式の期中平均株式数(株)	57,028,300	57,028,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当季首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	484,160	305,922	0.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	874	5,351	1.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	609,522	303,600	0.60	平成31年5月～ 平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,762	17,492	1.50	平成31年5月～ 平成35年2月
合計	1,096,318	632,365	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	205,000	93,900	4,700	-
リース債務	5,419	4,600	4,665	2,807

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,097,458	12,158,570	17,597,715	23,030,230
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,658,843	3,357,573	4,570,293	5,383,269
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,048,852	2,117,114	2,879,235	3,399,819
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.39	37.12	50.49	59.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	18.39	18.73	13.36	9.14

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,287,709	9,988,992
受取手形	4 7,301	4 5,190
売掛金	1 2,305,005	1 2,544,022
商品及び製品	1,062,925	1,112,867
仕掛品	32,031	61,260
原材料及び貯蔵品	162,392	206,204
前渡金	28,794	32,778
前払費用	115,394	249,094
繰延税金資産	100,394	122,336
未収入金	1 747,532	1 804,168
その他	1 695	1 443
流動資産合計	12,850,175	15,127,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 97,513	2 188,521
構築物	125	104
機械及び装置	39,778	27,162
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14,936	16,506
土地	2 243,368	2 243,368
リース資産	2,427	21,270
建設仮勘定	2,697	5,559
有形固定資産合計	400,847	502,493
無形固定資産		
特許権	29,841	64,375
ソフトウェア	44,798	329,052
リース資産	330	-
その他	214,594	74,020
無形固定資産合計	289,565	467,447
投資その他の資産		
投資有価証券	26,315	32,436
関係会社株式	287,900	89,182
繰延税金資産	33,387	124,661
その他	107,850	147,784
投資その他の資産合計	455,454	394,064
固定資産合計	1,145,867	1,364,006
資産合計	13,996,042	16,491,365

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2、4 258,022	2、4 139,145
買掛金	1 974,647	1 982,449
1年内返済予定の長期借入金	2 484,160	2 305,922
リース債務	874	5,351
未払金	1,171,795	1,102,619
未払費用	48,405	59,853
未払法人税等	1,203,919	1,419,606
前受金	56,337	76,987
預り金	46,423	13,024
賞与引当金	33,772	58,010
返品調整引当金	104,786	113,589
その他	51,909	43,881
流動負債合計	4,435,053	4,320,439
固定負債		
長期借入金	2 609,522	2 303,600
リース債務	1,762	17,492
固定負債合計	611,284	321,092
負債合計	5,046,337	4,641,532
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金		
資本準備金	1,313,795	1,313,795
資本剰余金合計	1,313,795	1,313,795
利益剰余金		
利益準備金	61,792	61,792
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500	5,500
繰越利益剰余金	6,041,653	8,937,793
利益剰余金合計	6,108,945	9,005,085
自己株式	292,998	292,998
株主資本合計	8,943,538	11,839,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,166	10,154
評価・換算差額等合計	6,166	10,154
純資産合計	8,949,705	11,849,833
負債純資産合計	13,996,042	16,491,365

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)		当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)	
売上高	1	19,795,787	1	22,953,174
売上原価	1	7,081,161	1	7,941,009
売上総利益		12,714,625		15,012,164
販売費及び一般管理費	2	9,135,947	2	9,525,768
営業利益		3,578,678		5,486,396
営業外収益				
受取利息		2,021		3,253
受取配当金		227		493
業務委託料収入	1	41,606	1	41,820
為替差益		48,385		-
その他		10,051		6,920
営業外収益合計		102,292		52,488
営業外費用				
支払利息		17,013		14,457
支払保証料		660		660
為替差損		-		28,544
売上割引		4,638		3,534
その他		8,806		2,982
営業外費用合計		31,118		50,177
経常利益		3,649,852		5,488,707
特別利益				
固定資産売却益	3	31,921		-
受取補償金		36,500		-
受取和解金		-		49,374
特別利益合計		68,421		49,374
特別損失				
固定資産除却損	4	23,111	4	11,748
たな卸資産廃棄損		12,512		-
子会社株式評価損		-		342,116
特別損失合計		35,623		353,864
税引前当期純利益		3,682,650		5,184,216
法人税、住民税及び事業税		1,312,276		1,992,450
法人税等調整額		21,613		114,976
法人税等合計		1,290,663		1,877,473
当期純利益		2,391,986		3,306,742

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)		当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品売上原価					
1 期首製品たな卸高		632,975		590,661	
2 当期製品製造原価		3,712,419		3,805,570	
合計		4,345,394		4,396,232	
3 期末製品たな卸高		590,661		675,069	
差引		3,754,732		3,721,163	
4 製品評価損戻入益		30,151		113,118	
5 製品評価損		113,118		59,530	
6 製品売上原価		3,837,698	54.2	3,667,575	46.2
商品売上原価					
1 期首商品たな卸高		909,376		830,319	
2 当期商品仕入高		3,011,320		4,176,577	
合計		3,920,697		5,006,897	
3 期末商品たな卸高		830,319		714,565	
差引		3,090,378		4,292,331	
4 商品評価損戻入益		84,303		244,937	
5 商品評価損		244,937		217,237	
6 商品売上原価		3,251,012	45.9	4,264,631	53.7
返品調整引当金戻入額		112,335	1.6	104,786	1.3
返品調整引当金繰入額		104,786	1.5	113,589	1.4
売上原価合計		7,081,161	100.0	7,941,009	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,813,796	1,313,795	1,313,795	61,792	5,500	3,854,968	3,922,260
当期変動額							
剰余金の配当						205,302	205,302
当期純利益						2,391,986	2,391,986
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,186,684	2,186,684
当期末残高	1,813,796	1,313,795	1,313,795	61,792	5,500	6,041,653	6,108,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	292,923	6,756,929	2,809	2,809	6,759,738
当期変動額					
剰余金の配当		205,302			205,302
当期純利益		2,391,986			2,391,986
自己株式の取得	75	75			75
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,356	3,356	3,356
当期変動額合計	75	2,186,609	3,356	3,356	2,189,966
当期末残高	292,998	8,943,538	6,166	6,166	8,949,705

当事業年度（自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,813,796	1,313,795	1,313,795	61,792	5,500	6,041,653	6,108,945
当期変動額							
剰余金の配当						410,602	410,602
当期純利益						3,306,742	3,306,742
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,896,139	2,896,139
当期末残高	1,813,796	1,313,795	1,313,795	61,792	5,500	8,937,793	9,005,085

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	292,998	8,943,538	6,166	6,166	8,949,705
当期変動額					
剰余金の配当		410,602			410,602
当期純利益		3,306,742			3,306,742
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,987	3,987	3,987
当期変動額合計	-	2,896,139	3,987	3,987	2,900,127
当期末残高	292,998	11,839,678	10,154	10,154	11,849,833



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ取引より生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

事業年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。

4. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
短期金銭債権	3,612千円	2,746千円
短期金銭債務	25千円	4,215千円

## 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
建物	73,705千円	69,200千円
土地	185,866千円	185,866千円
計	259,572千円	255,067千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
支払手形(信用状)	258,022千円	139,145千円
1年内返済予定の長期借入金	263,996千円	228,352千円
長期借入金	531,952千円	303,600千円
計	1,053,970千円	671,097千円

## 3. 保証債務

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
子会社LABO WELL株式会社の金融機関に対する 信用状の決済資金に対する債務保証	5,560千円	-千円

## 4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
受取手形	700千円	400千円
支払手形	3,766千円	-千円

## 5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	13,603千円	6,407千円
仕入高	12,929千円	12,178千円
営業取引以外の取引による取引高		
業務委託料収入	41,606千円	41,820千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
広告宣伝費	4,603,050千円	4,533,007千円
業務委託費	920,067千円	965,889千円
賞与引当金繰入額	33,772千円	58,010千円
退職給付費用	15,826千円	17,382千円
減価償却費	50,278千円	70,395千円
おおよその割合		
販売費	55.2 %	52.4 %
一般管理費	44.8 %	47.6 %

3. 前事業年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

固定資産売却益は、平成28年 7月13日に当社所有の土地建物を売却したことによるものであります。

当事業年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

該当事項はありません。

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
建物	3,138千円	2,743千円
機械装置	2,157千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	0千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	17,814千円	9,004千円
計	23,111千円	11,748千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は89,182千円、前事業年度の貸借対照表計上額は287,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	52,166千円	60,984千円
賞与引当金	10,422千円	17,762千円
返品調整引当金	32,336千円	34,780千円
一括償却資産	1,327千円	2,284千円
棚卸資産評価損	228千円	1,140千円
その他	3,912千円	5,384千円
繰延税金資産(流動)合計	100,394千円	122,336千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	207千円	-千円
資産除去債務	8,544千円	9,713千円
長期前払費用	27,356千円	14,673千円
子会社株式	-千円	104,756千円
繰延税金資産(固定)合計	36,108千円	129,142千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,721千円	4,481千円
繰延税金負債(固定)合計	2,721千円	4,481千円
繰延税金資産(固定)の純額	33,387千円	124,661千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.1%	0.1%
住民税均等割額	0.1%	0.1%
留保金課税額	4.4%	5.9%
法人税額の税額控除	1.0%	0.5%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	36.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	97,513	102,091	2,743	8,339	188,521	127,284
	構築物	125	-	-	20	104	1,755
	機械及び装置	39,778	60,525	-	73,141	27,162	459,618
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1,850
	工具、器具及び備品	14,936	8,973	0	7,403	16,506	71,956
	土地	243,368	-	-	-	243,368	-
	リース資産	2,427	21,126	-	2,282	21,270	79,289
	建設仮勘定	2,697	30,373	27,512	-	5,559	-
	計	400,847	223,089	30,255	91,187	502,493	741,756
無形固定資産	特許権	29,841	44,312	-	9,778	64,375	310,946
	ソフトウェア	44,798	336,265	-	52,011	329,052	884,593
	リース資産	330	-	-	330	-	36,747
	その他	214,594	223,531	359,192	4,913	74,020	111,209
		計	289,565	604,109	359,192	67,034	467,447

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産) 建物 ... 本社フロア増床及び改装 73,878千円  
 (無形固定資産) ソフトウェア ... E C 基盤システム 312,943千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	33,772	58,010	33,772	58,010
返品調整引当金	104,786	113,589	104,786	113,589

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.ya-man.com/ir/news.html">http://www.ya-man.com/ir/news.html</a>
株主に対する特典	毎年4月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に、所有株式数に応じて当社製品セットを贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)  
平成29年7月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年7月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)  
平成29年9月13日関東財務局長に提出。

第44期第2四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)  
平成29年12月14日関東財務局長に提出。

第44期第3四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)  
平成30年3月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ  
く臨時報告書

平成29年7月31日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年7月27日

ヤーマン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎藤	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川村	英紀

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤーマン株式会社の平成30年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ヤーマン株式会社が平成30年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年7月27日

ヤーマン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。